

経済・金融 フラッシュ

【7月米個人所得・消費支出】

消費支出は、予想を下回ったものの、所得の伸びを背景に増加基調が持続

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:実質個人消費支出は予想を下回ったものの、前月から伸びが加速

8月28日、米商務省の経済分析局（BEA）は7月の個人所得・消費支出統計を公表した。個人所得（名目値）は、前月比+0.4%（前月：+0.4%）となり、前月と同水準、市場予想（Bloomberg集計の中央値、以下同様）の+0.4%にも一致した。一方、個人消費支出（名目値）は、前月比+0.3%（前月改定値：+0.3%）と、前月と同水準、市場予想の+0.4%は下回った（図表1）。また、価格変動の影響を除いた実質個人消費支出は、前月比+0.2%（前月：横這い）となり市場予想の+0.3%は下回ったものの、前月からは伸びが加速した（図表5）。貯蓄率¹は4.9%（前月改定値：4.7%）と前月から0.2%ポイント上昇した。

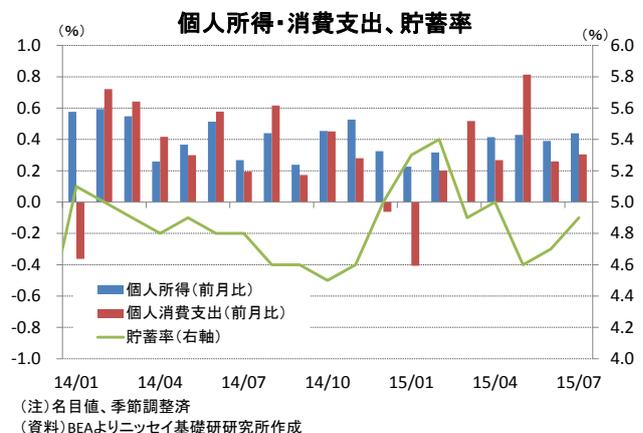
価格指数は、総合指数が前月比+0.1%（前月値：+0.2%）と市場予想（+0.1%）に一致したものの、前月から低下した。また、変動の大きい食料品・エネルギーを除いたコア指数は、前月比+0.1%（前月+0.1%）と、こちらは前月および市場予想（+0.1%）に一致した（図表6）。なお、前年同月比では、総合指数が+0.3%（前月：+0.3%）、コア指数が+1.2%（前月改定値：+1.3%）となった（図表7）。

2. 結果の評価:物価面からFRBの早期利上げを正当化するのは難しい

7月の個人消費支出（前月比）は、15年2月以来の低い伸びとなった前月からは加速したものの、個人所得の底堅い伸びに比べて低調となった。この結果、貯蓄率は2ヵ月連続での上昇となり、消費は所得との対比で余力を残した状況が続いている。

一方、価格指数は、総合指数、コア指数ともに前月比ではプラスを維持しているものの、物価上昇圧力が高まっている状況ではない。さらに、前年同月比でも、総合指数の低い伸び

(図表1)



¹ 可処分所得に対する貯蓄（可処分所得－個人支出）の比率。

が持続している。原油価格は15年に入って安定する兆しもみせていたため、総合指数ではエネルギー価格の下落に伴う下押し圧力が緩和されるとみられた。しかしながら、6月に60ドル近辺であった原油価格は、足元は40ドル近辺まで低下するなど、再び下落基調が強まっており、エネルギー関連の物価下押し圧力は当面持続するとみられる。

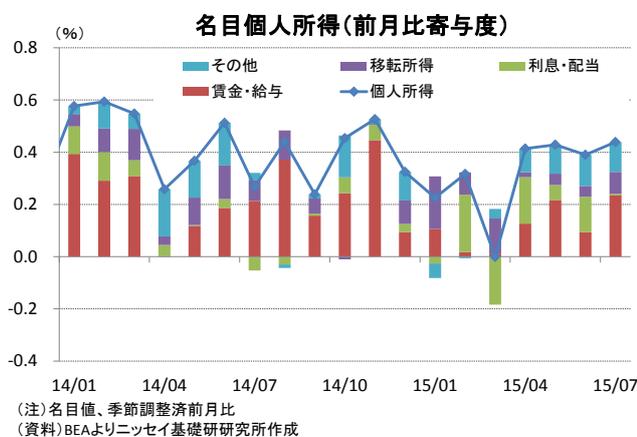
さらに、14年12月以降下げ止まっていたコア指数も小幅ながら低下しており、FRBが目標とする2%の達成に向けた動きはみられない。物価面からはFRBによる早期利上げを正当化するのは難しいだろう。

3. 所得動向:賃金・給与の伸びが加速

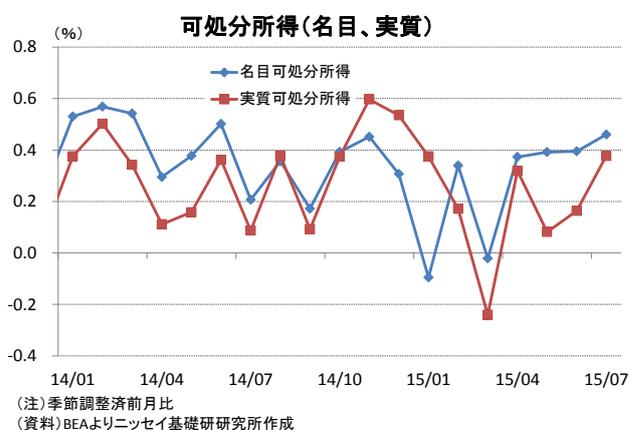
個人所得の内訳をみると、6月に大幅に伸びた利息・配当収入が前月比横這い（前月：+0.9%）と前月の反動もあって伸びが鈍化する一方、7月は賃金・給与が前月比+0.5%（前月：+0.2%）と前月から伸びが加速し、所得増加に寄与した（図表2）。

次に、個人所得から社会保障支出や税負担などを除いた可処分所得（前月比）は、名目値が+0.5%（前月改定値：+0.4%）と前月から伸びが加速したほか、価格変動の影響を除いた実質ベースでは+0.4%（前月：+0.2%）と15年1月以来の伸びとなるなど、所得環境は引き続き底堅い状況が持続している（図表3）。

(図表2)



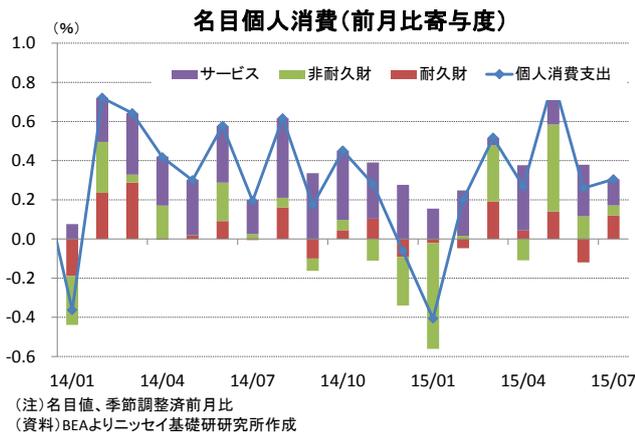
(図表3)



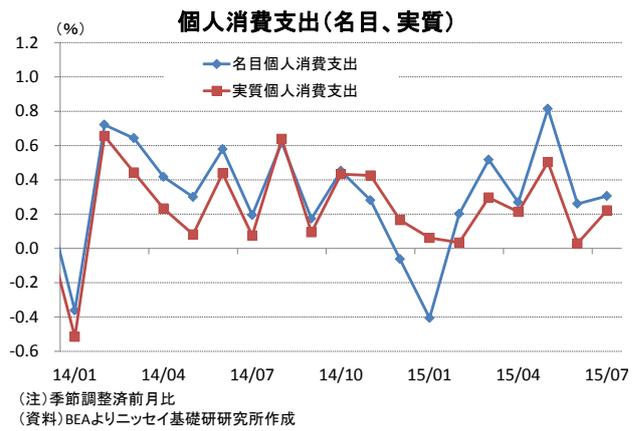
4. 消費動向:耐久財は全般的に増加

次に、個人消費の内訳をみると、財のうち、耐久財が前月比+1.1%（前月：▲1.1%）、非耐久財が+0.2%（前月：+0.5%）となったほか、サービスが+0.2%（前月：+0.4%）となった。サービスと非耐久財は前月から伸びが鈍化したものの、耐久財は自動車・自動車部品が+2.5%（前月：▲2.9%）と、前月から大幅に増加したほか、家具・家電が+0.5%（前月：▲0.3%）、娯楽財等も+0.8%（前月：▲0.5%）となるなど、全般的に前月のマイナスからプラスに転じた。

(図表 4)



(図表 5)

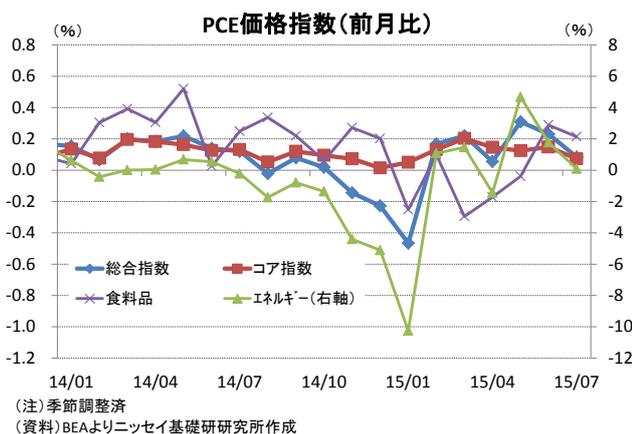


5. 価格指数: エネルギー関連の上昇圧力は低下

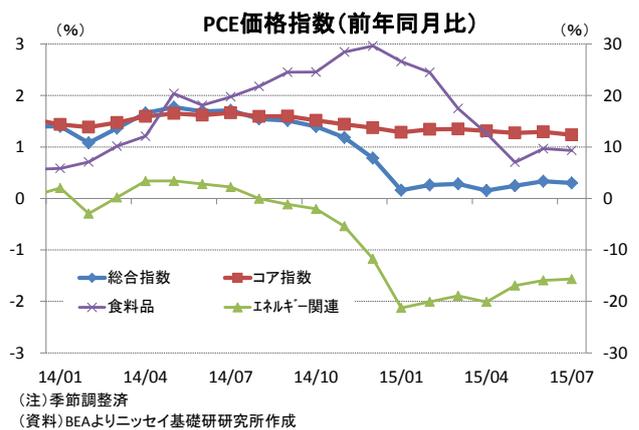
価格指数(前月比)の内訳をみると、エネルギー価格指数が+0.1%(前月: +1.8%)とプラス幅がさらに縮小した(図表 6)。エネルギー価格指数は、15年1月の▲10.3%を底に安定する動きがみられていたが、8月に原油価格の下落が加速したため、来月以降再びマイナスに転じるとみられる。一方、食料品価格指数は+0.2%(前月: +0.3%)とこちらは2ヵ月連続のプラスとなった。

最後に前年同月比では、エネルギー価格指数は▲15.7%(前月: ▲15.9%)と、前月からマイナス幅は縮小したものの、依然として2桁のマイナスが持続している(図表 7)。前述の原油価格の動向を踏まえると、この傾向は当面続くとみられる。一方、食料品価格指数は、+0.9%(前月: +1.0%)となった。

(図表 6)



(図表 7)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。